

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 NFKホールディングス

コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 城寶 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 田中 耕

TEL 045-575-8000

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,035	△29.1	54	△71.8	60	△72.7	15	△89.4
21年3月期第3四半期	2,870	△31.6	194	—	221	—	143	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.51	—
21年3月期第3四半期	4.84	4.72

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,749	2,540	67.8	85.69
21年3月期	4,137	2,513	60.7	84.75

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,540百万円 21年3月期 2,513百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,599	△33.3	△104	—	△97	—	△144	—	4.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

通期の連結業績予想の詳細については、本日(平成22年2月12日)公表の「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[注]詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[注]詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 29,653,342株 21年3月期 29,653,342株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 266株 21年3月期 227株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 29,653,087株 21年3月期第3四半期 29,653,142株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、経済対策や海外経済の改善などを背景に、サブプライムローン問題などに端を発した金融危機による大幅な景気の落ち込みはやや持ち直し傾向にて推移しておりますが、雇用情勢や海外景気の下振れ懸念、また、政府月例経済報告にて約3年半ぶりの「デフレ局面」が認定されるなど、まだまだ景気下押しリスクが内在しており、先行きへの警戒感を拭えない状況となっております。当社の属する熱処理関連業界におきましても、依然として企業の設備投資の動きは弱く、需要の減少による受注獲得競争の激化など、著しく厳しい経営環境が続いております。

当社におきましても、受注の落ち込みについてはやや下げ止まり感が出てきたものの、新規受注高および受注残高のいずれも極めて低水準となっており、業績回復の見通しについては未だ厳しい状況となっております。このような状況の中、当社では関連子会社の整理などによるグループ全体の資源配分の見直しや徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化、社会や顧客のニーズにあった新製品開発や積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20億3千5百万円(前年同四半期比29.1%減)、営業利益は5千4百万円(前年同四半期比71.8%減)、経常利益は6千万円(前年同四半期比72.7%減)となりました。なお、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損等1億5千万円を計上したことなどから、1千5百万円(前年同四半期比89.4%減)のプラスとなりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、27億1千4百万円となりました。これは、主に、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が2億3千5百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、10億3千4百万円となりました。これは、主に、投資有価証券評価損等による減少1億5百万円などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、37億4千9百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37.0%減少し、6億円となりました。これは、売上の減少に伴い支払手形及び買掛金が1億9千7百万円減少したこと、短期借入金が8千万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、6億7百万円となりました。これは、長期借入金3千2百万円、退職給付引当金3千5百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて25.6%減少し、12億8百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、25億4千万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において、四半期純利益を1千5百万円の計上、その他有価証券評価差額金1千2百万円が増加したことなどによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4.0%の減少となり、残高は9億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上5千5万円、減価償却費2千6百万円、投資有価証券評価損1億2千2百万円、売上債権の減少2億3千5百万円などのプラス要因の一方、固定資産の売却益4千2百万円、賞与引当金の減少3千9百万円、仕入債務の減少1億9千7千万円、法人税等の支払額3千2百万円などのマイナス要因によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、6千万円の収入となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入7千7百万円、貸付による支出1千5百万円があったことなどによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千6百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少8千万円、長期借入金の返済による支出4千6百万円などによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回(平成21年11月12日)発表いたしました、業績予想につきましては、平成22年2月12日に業績予想の修正を行っております。具体的な内容につきましては、平成22年2月12日付にて発表の「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「手形売却損」は145千円であります。

また、前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は526千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「未収入金の増減額(△は増加)」、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローでは「その他」に含めた「未収入金の増減額(△は増加)」は22,212千円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」は32,482千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は△30,912千円であります。

(4) 追加情報

連結納税制度の適用

第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	962,511	930,412
受取手形及び売掛金	1,177,300	1,413,026
仕掛品	393,761	319,454
原材料及び貯蔵品	142,908	146,119
その他	39,498	112,377
貸倒引当金	△1,323	△5,825
流動資産合計	2,714,657	2,915,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	113,242	123,968
機械装置及び運搬具(純額)	5,014	10,616
その他(純額)	16,454	21,315
土地	699,206	737,027
有形固定資産合計	833,917	892,927
無形固定資産		
のれん	9,570	13,646
ソフトウェア	17,386	27,444
その他	595	702
無形固定資産合計	27,552	41,793
投資その他の資産		
投資有価証券	76,686	181,884
長期貸付金	896,000	896,000
その他	186,882	170,570
貸倒引当金	△986,650	△961,363
投資その他の資産合計	172,919	287,092
固定資産合計	1,034,389	1,221,813
資産合計	3,749,046	4,137,377

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,701	573,757
短期借入金	40,000	120,000
未払金	19,939	41,849
未払法人税等	21,273	18,366
賞与引当金	31,738	70,853
完成工事補償引当金	14,555	9,297
工事損失引当金	3,059	80
その他	92,884	118,655
流動負債合計	600,153	952,859
固定負債		
長期借入金	7,212	39,416
退職給付引当金	305,854	341,826
役員退職慰労引当金	25,633	21,211
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
その他	8,113	7,772
固定負債合計	607,919	671,331
負債合計	1,208,072	1,624,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	71,530	56,354
自己株式	△194	△192
株主資本合計	2,162,588	2,147,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,626	△16,238
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	378,385	365,773
純資産合計	2,540,974	2,513,187
負債純資産合計	3,749,046	4,137,377

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,870,654	2,035,908
売上原価	2,018,901	1,419,822
売上総利益	851,752	616,086
販売費及び一般管理費	657,292	561,291
営業利益	194,459	54,795
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,866	1,041
仕入割引	6,337	4,006
持分法による投資利益	3,639	—
為替差益	14,186	—
補助金収入	—	2,459
その他	4,871	4,796
営業外収益合計	30,901	12,304
営業外費用		
支払利息	2,529	1,227
手形売却損	—	1,993
持分法による投資損失	—	2,262
その他	960	965
営業外費用合計	3,490	6,448
経常利益	221,870	60,650
特別利益		
前期損益修正益	—	4,652
固定資産売却益	—	42,427
投資有価証券売却益	29,353	—
貸倒引当金戻入額	11,603	19,169
償却債権取立益	—	49,415
受取和解金	14,000	30,000
その他	6,221	20,527
特別利益合計	61,177	166,192
特別損失		
保険解約損	31,644	—
固定資産除却損	674	62
貸倒引当金繰入額	—	39,542
投資有価証券評価損	—	122,925
減損損失	—	8,709
その他	1,184	10
特別損失合計	33,502	171,250
税金等調整前四半期純利益	249,545	55,592
法人税、住民税及び事業税	89,736	29,062
法人税等還付税額	—	△9,546
法人税等調整額	16,284	20,899
法人税等合計	106,021	40,416
四半期純利益	143,524	15,176

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,545	55,592
減価償却費	20,471	26,588
のれん償却額	4,093	4,075
減損損失	—	8,709
固定資産除却損	674	62
固定資産売却損益(△は益)	—	△42,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,589	20,785
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,405	△35,971
受取利息及び受取配当金	△1,866	△1,041
支払利息	2,674	1,227
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,424	2,979
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,562	△39,114
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,364	4,422
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,351	5,258
持分法による投資損益(△は益)	△3,639	2,262
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,826	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	122,925
仕入割引	△6,337	—
和解金	△14,000	△30,000
為替差損益(△は益)	△14,186	—
保険解約損益(△は益)	32,301	—
売上債権の増減額(△は増加)	△527,057	235,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,084	△71,096
未収入金の増減額(△は増加)	△434	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△63,702	—
仕入債務の増減額(△は減少)	102,086	△197,056
その他の流動負債の増減額(△は減少)	15,100	—
その他	—	33,900
小計	△374,154	107,808
利息及び配当金の受取額	1,866	1,041
和解金の受取額	—	15,759
利息の支払額	△2,674	△1,227
法人税等の支払額	△177,316	△32,074
法人税等の還付額	—	9,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552,280	100,852

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39,037	△4,023
定期預金の払戻による収入	24,768	6,407
投資有価証券の取得による支出	△154,901	△7,531
投資有価証券の売却による収入	455,608	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,832	△17,035
有形及び無形固定資産の売却による収入	482	77,907
出資金の払込による支出	△1,240	—
貸付けによる支出	△101,000	△15,000
貸付金の回収による収入	16,000	25,697
その他の支出	△38,110	△11,189
その他の収入	6,515	4,624
その他	—	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,253	60,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	△80,000
長期借入れによる収入	48,808	—
長期借入金の返済による支出	△37,168	△46,397
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,360	△126,398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△631,387	34,482
現金及び現金同等物の期首残高	944,877	866,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	313,490	900,945

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,868,162	2,492	2,870,654	—	2,870,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	315,342	315,342	(315,342)	—
計	2,868,162	317,834	3,185,997	(315,342)	2,870,654
営業利益	456,931	305,101	762,033	(567,573)	194,459

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置関連事業 . . . . . 各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の  
製造・販売  
(2) その他の事業 . . . . . 投資事業等

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,033,315	2,592	2,035,908	—	2,035,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	241,278	241,278	(241,278)	—
計	2,033,315	243,871	2,277,187	(241,278)	2,035,908
営業利益	280,470	228,963	509,434	(454,638)	54,795

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置関連事業 . . . . . 各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の  
製造・販売  
(2) その他の事業 . . . . . 投資事業等

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累  
計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	279,256	205,422	135,374	620,053
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,870,654
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	7.2	4.7	21.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 ① A地域・・・韓国、中国及び台湾  
 ② B地域・・・東南アジア  
 ③ その他の地域・・・中東、欧米、南米  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	85,818	66,689	89,684	242,192
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,035,908
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	3.3	4.4	11.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 ① A地域・・・韓国、中国及び台湾  
 ② B地域・・・東南アジア  
 ③ その他の地域・・・中東、欧米、南米  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。